（様式２）ものづくり補助金グリーン枠

炭素生産性向上の取組及び温室効果ガス排出削減等の取組状況

事業者名　【株式会社○○○○】

１．炭素生産性向上の取組の全体像

※本事業の補助対象となる経費は、機械装置、システム構築費等に限られます。構築物（太陽光パネル本体等）や建物付属設備（蓄電池電源設備等）は補助対象経費になりません。補助対象経費となる項目の詳細は、公募要領をご確認ください。

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ】

・本補助金により、生産工程の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入を進める。

・具体的には、自社工場内の●●工程にA社製のYYYYを導入するとともに、新製品の試作開発を目的としてB社製のZZZを導入する。あわせて、自己資本により太陽光パネルを設置する。

・投資初年度の取組：

・次年度以降の取組：

・以上のような取組を通じて、生産プロセスを効率化するとともに、二酸化炭素排出量を○％程度削減する。

写真：工場の外観、工場生産ライン、取得予定の機械装置のイメージ　等

図　：計画イメージ、製品イメージ　等

表　：中長期的な炭素生産性の推移（見込）等

２．補助事業における具体的な取組内容

※補助事業を通じて導入する設備の具体的な内容（予定するメーカー、型番等も含む）を記載してください。また、設備の導入によって事業所の炭素生産性が１％以上向上することの妥当性を説明してください。

※設備導入前及び設備導入後の付加価値額・ＣＯ２排出量の算出根拠を可能な限り具体的に記載してください。加えて、革新的な製品開発・サービス提供によって、顧客やユーザー等の炭素生産性向上に貢献するような取組である場合には、想定される効果を可能な限り具体的に記載してください。

※炭素生産性＝付加価値額／エネルギー起源二酸化炭素排出量

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

-------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ】

●炭素生産性向上の算定

（１）設備の導入前（基準年度）

①付加価値額　：　　　千円

②ＣＯ２排出量：　　　ｔ／ＣＯ２

【炭素生産性】：①÷②＝

（２）設備導入後（補助事業終了後１年目）

　・設備の導入による効果

　③付加価値額　：　　　千円

　④ＣＯ２排出量：　　　ｔ／ＣＯ２

【炭素生産性】：③÷④＝

（３）設備投資前後の炭素生産性の向上率

　　（２）の炭素生産性―（１）の炭素生産性＝　　　　％　≧ １％

＜生産プロセス・サービス提供方法等の改善によって炭素生産性を向上する場合＞

*導入設備の仕様、定格エネルギー使用量（ＣＯ２排出量）、エネルギー効率、生産能力、*

*年間稼働時間など、ＣＯ２排出量の変化の算出根拠を可能な限り具体的に記載してください。*

＜革新的な製品開発・サービス提供によって炭素生産性を向上する場合＞

*当該革新的な製品開発・サービス提供により、付加価値額とＣＯ２排出量がそれぞれどのように変化するのか、算出根拠を可能な限り具体的に記載してください（例：量産化によりＣＯ２排出量自体は●●t増加するが、売上高の増加によって付加価値額が○○千円増加するため、炭素生産性は１％以上向上する）。*

*また、補助事業を通じて取り組む製品・サービスの開発の成果により、当該製品・サービスの利用者のＣＯ２排出量がどの程度削減するのか、について、根拠、推計、考え方等を示してください。記載にあたっては、例えば、従来品（もしくは従来のサービス）によって、排出されていたＣＯ２排出量が、自社の新製品（サービス）と代替されることによってどの程度の効果が見込まれるのか、１個あたり（１回あたり）などの単位をもって具体的に記載するなど、客観的に判断ができる内容であることに留意してください。*

３．事業計画期間における炭素生産性向上の見込み

※基準年度から３～５年後の目標年度にかけて、補助事業の成果を含めた事業場全体の取組を通じて想定される炭素生産性向上の見込みを示してください。

※ＣＯ２排出量の把握については、以下ＵＲＬに「エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツール」というエクセル形式の資料が公開されておりますので、必要に応じて参照してください。エネルギー起源二酸化炭素排出量を算出の上、記載イメージを参考に、事業計画期間における炭素生産性の向上の見込みをお示しください。なお、それぞれの数字の妥当性・算出根拠（特に、基準年度以外）については、可能な限り具体的に記載してください。

※事業計画期間における炭素生産性の向上率については、別途電子申請システムへの入力が必要となります。入力内容と本ページへの記載内容に乖離が生じないよう、ご注意ください。

【経済産業省ホームページ】

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/jigyo-tekio.html>

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ】

＜事業計画期間における炭素生産性の向上率イメージ＞

・炭素生産性の計算単位は、「会社全体」または「事業所単位」のいずれかで作成していただきます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算単位：会社全体 | 基準年度 | 補助事業終了後 | | | | |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 〃5年目 |
| 22年３月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 |
| ①営業利益 | 7,500,000 | 7,600,000 | 8,000,000 | 8,400,000 | 8,800,000 | 9,200,000 |
| ②人件費 | 12,000,000 | 13,100,000 | 13,300,000 | 13,500,000 | 13,700,000 | 13,900,000 |
| ③減価償却費 | 750,000 | 770,000 | 770,000 | 770,000 | 800,000 | 800,000 |
| ④付加価値額  （①＋②＋③） | 20,250,000 | 21,470,000 | 22,070,000 | 22,670,000 | 23,300,000 | 23,900,000 |
| ⑤エネルギー起源二酸化炭素排出量（t-CO2） | 90,000 | 90,500 | 92,000 | 92,500 | 93,000 | 93,500 |
| ⑥炭素生産性（④/⑤） | 225.00 | 237.24 | 239.89 | 245.08 | 250.54 | 255.61 |
| 炭素生産性の向上割合（対基準年度/％） | - | 5.4 | 6.6 | 8.9 | 11.4 | 13.6 |

*＜算出根拠＞*

*・2023年：補助事業の設備に加えて、・・・・・等の投資を予定。*

*・2024年：・・・の取組により、営業利益の増加が見込まれる。さらに・・・を予定。*

*・2025年：*

*・2026年：*

*・2027年：*

４．温室効果ガス排出削減等の対策・取組状況等

※これまでに自社で取り組まれてきた温室効果ガス排出削減等に資する対策や取組の内容について、可能な限り具体的に記載してください。

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

※エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）又は地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく温室効果ガスの排出量の報告（定期報告）を行っている事業者である場合は、提出した報告書の写し（原則３年分）の提出により、本項目の記載は不要です。

------------------------------------------------------------------------------------

【記載イメージ】

*・高効率の照明・空調・熱源機器の活用によるエネルギー消費削減及び定量的効果、*

*・電気自動車の利用、暖房・給湯のヒートポンプ利用による削減及び定量的効果、*

*・節電・節水、クールビズなどの省エネ対策及び定量的効果、*

*・太陽光・風力等のクリーンエネルギーの導入とＣＯ２排出削減及び定量的効果　等*